

平成 22 年度「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」  
共同利用型公募研究 報告書

日臺健雄（一橋大学）

ヨーロッパにおいて乗用車の販売台数が最も多い国はどこかといえば、ロシアである。この欧州一の乗用車販売市場をめぐる、日本の自動車メーカーはこぞって進出を図っている。トヨタのみならず日産も単独で現地工場を建設したほか、三菱はプジョー・シトロエンと合同で現地工場を建設し、いずれも合弁企業を設立して現地生産を開始しているほか、マツダも工場の建設を検討している。

リーマン・ショックを経て、世界における乗用車販売台数は一時的に落ち込んだが、その後の景気回復過程において、ロシアをはじめとする BRICs と呼ばれる新興諸国の乗用車市場は急速に拡大している。この状況を背景に、日本の自動車メーカーもロシアなどの新興国戦略を重点に置き、トヨタは極東において提携先企業の工場で現地組立を開始し、日産はルノーと組んでロシアでトップの自動車メーカーに出資を検討している。

このように、ロシアにおける自動車産業は日本にとっても重要な意義をもっており、そのような問題意識から、「世界金融危機下のロシア自動車産業：政府による支援策と外資の動向」というテーマで、共同利用型の機会をいただいた。

2 回にわたるスラブ研究センター滞在中、日本ではここスラブ研究センターでしか所蔵されていない「Vedomosti」紙（ロシア版の Financial Times ないし日本経済新聞ともいえる存在）や、やはり日本では スラブ研究センターでしか所蔵されていない「プロフィリ」誌（ロシア版の『週刊東洋経済』ともいえる存在）をはじめとして、現代ロシア経済の動きを知る上で重要な諸資料を読む機会をいただいた。

現代ロシア経済を研究対象とする者にとって、スラブ研究センターが所蔵する貴重な資料群はまさに「宝の山」であり、それを活用した成果は、研究論文のみならず「JBPress」など一般向けの記事を執筆することで、広く社会に還元していく所存である。